



9月12日、市政報告懇談会を開催

市政を動かす。

No.416

9月市会

9/19~10/27

日本共産党京都市議員団は、次の見解を発表しました。

9月市会の審議期間が終わりました。

日本共産党市会議員団は、戦争する国づくり、消費税増税、原発再稼働など、安倍内閣の暴走政治に追従する市政を厳しく批判し、「みやこ京プラン」実施計画による自治体破壊、市民生活破壊をやめよと市長に迫りました。

また、市長提案議案への市民の意見を受け、議案提案権を活用して、「いじめ防止条例」、子ども・子育て新制度関連の「事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正」、いわゆるごみ屋敷等の「不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する条例」の3つには修正案を提案し、積極的に論戦しました。

党議員団は、139件の市長提案議案のうち、120件に賛成し、19件に反対しました。共産党以外のオール与党派・議員は、市長提案のすべてに賛成しました。また、オール与党派が、集団的自衛権行使容認に反対する請願、消費税増税中止を求める請願を不採択にしたことは重大です。

党議員団は今後も、市民に開かれた、市民のくらしと営業を守る市政実現へ全力をあげます。

市民に開かれた、くらしと安全を守る市政を

| | |
|----------|----|
| 市政トピックス | 2 |
| 本会議代表質問 | 6 |
| 決算特別委員会 | 12 |
| 終了本会議討論 | 18 |
| 9月市会を終えて | 22 |
| 各議員から一言 | 24 |

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpgkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→

いのち最優先、子どもの権利守る条例に

玉本なるみ議員が本会議で提案説明

(9月26日)



9月市会に、「京都市いじめ防止」条例が提案されました。党議員団は、「いじめを受けたくないこと」を子どもの権利としてはっきりさせ、いのち最優先で、条件整備などに取り組みむべきと主張。修正案を提案しました。

まず、条例で、子どもや保護者に対し「いじめをしてはいけない」「相談をするよう務めること」「いじめをしないように育てなさい」と義務を課すことは、子どもや親を追い詰めることになるとして、これらの記述の削除を提案しました。また、「規範意識をはぐくむ」ことを、法や条例で押しつけることは逆効果であり、削除すべきとしました。

さらに、子どもは「いじめに気付いてほし

い」と願っており、子どもと向き合う時間をとれるように教職員を増やす等の取り組みが必要であると強調。そのための行政の責務、財政上の措置を明記すべきと指摘することも、調査委員会が行われた場合は被害者の知る権利を保障するよう提案しました。

玉本議員は、いじめの問題を解決するためには、一人ひとりの子どもたちが、学校や家庭社会で、自分が尊重されているという自己肯定感を持つことが重要であると述べました。

審議の中では、「いじめの背景や原因に踏み込む必要がある」「厳罰主義にはならない」などの答弁を引き出し、確認しました。

修正案は、オール与党と無所属議員の反対で否決され、党議員団は市長提案の条例には反対しました。

体制を整備し、ていねいな対応で、地域での孤立の解決を

玉本なるみ議員が本会議で提案説明

(10月27日)



いわゆる「ごみ屋敷」条例

いわゆる「ごみ屋敷」の解決のための支援や措置を定める条例が提案されました。行政としてこの問題に向き合い、支援の仕組みを作ることに對して歓迎の声が多く寄せられると同時に、弁護士や医療関係者等から、強引にすすめられるのではないかと懸念の声も寄せられました。

決の「氏名の公表」「過料」「自治組織の責務」等については削除を提案しました。さらに、精神科医や弁護士、社会福祉士などの専門家による審議会を条例に位置づけ、緊急安全措置や行政代執行などの措置を行う場合は、審議会に諮ることとしています。また、支援に際して、経済的理由で費用負担が困難な場合の免除規定を明記することを提案しています。その上で玉本議員は、人の支援をするのは人であり、区役所、福祉事務所、保健センタ

た。党議員団は、他都市の条例との比較や、実際に支援に携わっている方のお話を聞くなど調査や懇談を重ね、条例の修正案を提案しました。

修正案では、背景にある疾病や貧困、社会的孤立などの課題解決のための「支援」には時間がかかること、当事者の孤立を深めることがあってはならないことから、「早期に解

決」子どもの安全を保障する施設とするため3階以上の設置は不可と修正しました。認可保育所との間に格差を持ち込まず、給食は自園調理とすること、配置基準における職員は、全て保育士とすべきと提案しました。

1、地域あんしん支援員等、体制の補充をすべきと指摘しました。

「子ども・子育て支援新制度」の来年度からの施行に向け、学童保育や家庭的保育などの基準を定める条例が提案されました。党議員団は、保育・学童保育の水準を後退させず、子どもの発達を保障するにふさわしい施設・設備や職員体制とするため、条例の修正案を提案し、本会議で、西村議員が修正案の提案説明を、加藤議員が討論を行いました。

は、子どもの安全を保障する施設とするため3階以上の設置は不可と修正しました。認可保育所との間に格差を持ち込まず、給食は自園調理とすること、配置基準における職員は、全て保育士とすべきと提案しました。

子どもの発達と生活を保障する職員・施設基準を
西村よしみ議員が提案説明、加藤あい議員が討論 (10月27日)



「子ども・子育て支援新制度」の来年度からの施行に向け、学童保育や家庭的保育などの基準を定める条例が提案されました。党議員団は、保育・学童保育の水準を後退させず、子どもの発達を保障するにふさわしい施設・設備や職員体制とするため、条例の修正案を提案し、本会議で、西村議員が修正案の提案説明を、加藤議員が討論を行いました。

は、子どもの安全を保障する施設とするため3階以上の設置は不可と修正しました。認可保育所との間に格差を持ち込まず、給食は自園調理とすること、配置基準における職員は、全て保育士とすべきと提案しました。

修正案では、まず学童保育について、育成室の面積基準は少なくとも保育所の幼児の基準を下回らないものとするともに、静養室・複数配置、及び処遇改善を盛り込みました。

加藤議員は、国が公的保育の後退と市場化をすすめるようとしているときだからこそ、自治体として保育の水準を守り向上させていくことが求められていると主張しました。

次に、家庭的保育、小規模保育等について

修正案は9月30日に発表し、保育所、学童保育所をはじめ関係者に届けてご意見を頂き、練り上げたものです。修正案は本会議でオール与党と無所属議員の反対で否決され、党議員団は市長提案の条例には反対しました。

市長提案の3つの条例に修正案を提案

「学童保育、小規模・家庭的保育の基準」条例

集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回せよ

くらた共子議員が請願の不採択に対する反対討論



くらた議員は、安倍政権による集団的自衛権行使容認の閣議決定は憲法違反の解釈改憲であり、「海外で戦争する国づくり」をすすめるものと指摘。戦争の放棄、戦力不保持、交戦権否認をうたった憲法9条をふみにじり、事実上削除するに等しい暴挙であり、撤回すべきだと批判しました。そして、世論調査でも、「集団的自衛権行使」に対して「反対」の

声が多数となっていることを紹介。今こそ市民の声を真摯に受け止め、請願を採択して、国に対し閣議決定の撤回を求めるべきだと主張しました。

くらた議員は、10月27日の終了本会議でも、日本共産党提案の「集団的自衛権行使に反対する意見書」と、民主・都みらいなどから提出された「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書」に賛成する討論を行いました。

市立病院内保育所の運営の充実を

河合ようこ議員が請願の不採択に対する反対討論



河合議員は、市立病院の院内保育所である青いとり保育園が、市立病院で働く看護師、医師の労働を支え、子どもたちの豊かな育ちを保障してきたことを紹介。保護者から出された今回の請願は、保育水準の向上と保育園職員を正規雇用する条件整備、保育園の運営に京都市と市立病院が引き続き責任を持つよう求めたもの

であり、当然の声だと述べました。病院が独立行政法人になり、保育園の運営が株式会社委託されてから、職員は全員非常勤となり、安心して働けない職場となつていきます。

河合議員は、看護師・医師の確保が喫緊の課題となっており、院内保育所の役割はますます大きくなっていると指摘。請願を採択すべきであると主張しました。

中小企業支援のさらなる強化を

とがし豊議員が一般会計補正予算案に対する賛成討論



とがし議員は、総額24億円の一般会計補正予算について、介護施設の基盤整備、保育所の定員増、伝統産業支援などの必要性を指摘し、補正予算に賛成するとの態度を表明しました。

その上で、消費税増税が京都経済に冷水を浴びせる中で、今回の経済対策では不十分であり、中小企業への支援にこそ力を

入れるべきこと、向島地域の統合小中一貫校整備について、統合が決まっていないのに予算を確保するのは議会軽視であること、新しい工業高校の開校に向けて立命館中学校跡地の一部増築の予算が提案されているが、募集定員削減を前提に洛陽工業高校と伏見工業高校との統合をすすめるものであることなどの問題点を指摘しました。

9月市会本会議 補正予算

7月特別市会（7月22日～25日）

憲法違反の調査を求めた自民党議員の質問に抗議する

7月特別市会は、小栗栖排水機場のポンプ停止事故による浸水被害に対する損害賠償額の決定45件などの補正予算をはじめ、市長提案の47議案を全会一致で可決しました。

委員会での陳情審査の中で、自民党議員が市当局に対し「職員の政党機関紙購読の実態調査をした方がよい」と質問。理事者は「憲法に触れる恐れがある」と答弁しました。

党議員は「新聞の購読は自由。踏み絵は憲法違反だ」と認識を質し、理事者は「その通り」と答弁。党議員は「購読調査を求める質問自体が憲法原則からみて問題」と指摘しました。

国の暴走政治にストップを「京プラン」実施

計画の推進をやめ、自治体本来の役割発揮を



井坂 博文 議員

井坂博文議員は、9月29日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問しました。

集团的自衛権行使容認の「閣議決定」撤回を

今年8月に、広島で被爆者団体代表が首相に「集团的自衛権容認の閣議決定は、記念碑の碑文の誓いを破り、過ちを繰り返すもの」と批判。長崎の平和記念式典でも、「閣議決定は憲法を踏みにじる暴挙」と被爆者代表が首相に抗議しました。井坂議員は、集团的自衛権行使の「閣議決定」の撤回を強く求め、市長の認識を質しました。

副市長は、「国民の平和なくらしに関わる問題であり、政府は国民の声を受け止め十分な説明責任を果たすべき」と答弁しました。

原発再稼働に反対し「原発ゼロ」の決断を

井坂議員は、大飯原発3・4号機の運転差し止め判決や、福島地裁の原発事故で避難生活中に自殺した女性への損害賠償判決は、原発再稼働の「新規制基準」の妥当性を否定していると指摘。さらに、川内（せんだい）原発を審査した規制委員会の委員長は「規制基準を満たしたから安全とは言えない」と発言しており、

市長が主張してきた再稼働の要件は崩れたと批判。原発再稼働に反対し「原発ゼロ」の決断を求めました。

市長は、これまでと同じ原発再稼働容認の答弁をしました。

市民負担増とサービス切り捨てはやめよ

井坂議員は、「京プラン」実施計画は、市民生活のあらゆる分野で、市民負担増とサービス削減をすすめる、公的責任を放棄するものと批判。市立看護短大やリハセン附属病院の廃止、生活保護打ち切りや高齢者の府市民税軽減措置の廃止などをすすめる、市民のいのちと健康を壊しているという認識について質しました。

市長は、「京プラン実施計画で、公的責任は後退させていない」と強弁しました。

敬老乗車証制度の改悪はやめよ

井坂議員は、「病院や買い物に毎日利用しているのに敬老乗車証がなくなったら困る」など、党議員団が行った市民アンケートへの市民の声を紹介。1973年から70歳以上に交付されてきたが2005年の有料化で交付率が50%に低迷したと批判。使いやすく喜ばれる制度が求

清掃工場の煙突に4億円の展望台はムダ

井坂議員は、南部クリーンセンター第二工場の建て替えに際し、ごみ袋有料化財源を4億円も使って煙突に展望台（地上70m）の建設が計画されていることはムダであり中止を求めました。また、有料化財源の制度を廃止し、今ある財源はごみ袋代の値下げに使うように追及しました。

理事者は、「展望台は世界最先端の環境技術を学ぶことができ、横大路地域の活性化をもたらす。有料指定袋代を引き下げるとごみ量が増加する」と答弁しました。

リニアの京都駅ルート誘致中止を

井坂議員は、「リニア建設」について、大阪―東京間の大幅な時間短縮の要望や必要性がないこと、膨大なトンネル工事の残土、水枯れや異常出水、電磁波の周辺住民への影響などがあると批判。さらに、JR東海は「中間駅」をつくる場合は駅周辺整備の地元負担を基本にし、「地下駅」なら約2200億円との試算をしていると指摘。「市財政が大変」と言いながらリニア誘致を推進する市の姿勢を批判し、京都駅ルートの誘致運動を中止するよう求めました。副市長は、「京都駅ルートを市民ぐるみで求めていく」と答弁しました。

められていると指摘し、「利用頻度に応じた応益負担にする方針」を撤回すること、敬老乗車証1枚で乗り降り自由の今の制度を継続するよう求めました。理事者は、「十分時間を掛けて検討する」と答弁しました。

子どもの医療費は中学校卒業まで無料化を

8月に府知事は、子どもの医療費の助成制度を中学校卒業まで広げたいと表明しました。井坂議員は、本年9月から宇治市と城陽市が通院を小学校卒業まで、綾部市は入院を中学校卒業まで200円負担に拡充すると紹介。京都市は、府内で唯一府の制度に上乗せしておらず、中学校卒業まで無料にするよう求めました。理事者は、「新たに多額の経費が必要になり、厳しい財政状況では、直ちに実施は困難」と答弁しました。

ごみ収集の民間委託化推進はやめよ

京都市は、ごみ収集業務の職員を300人に、クリーンセンターの職員を60人にし、7割を民間委託しようとする計画を発表しました。井坂議員は、改革の目的は、ごみ減量とサービス向上ではなく、経費節減でしかないと批判。さらに、委託先労働者の賃金と労働条件を把握し、官製ワーキングプアをなくすよう追及しました。

「財政危機」打開、市民の営業と いのち、福祉を守る自治体の役割発揮を



井上 けんじ 議員

井上けんじ議員は、9月29日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「財政危機」打開に向け、政府の 財政政策への根本的批判が必要

井上議員は、京都の企業の7割が赤字であり、労働者の非正規率は44%など厳しい実態を指摘。市民負担増ではなく、くらしと産業の底上げによる担税力強化、所得に応じた負担、超過課税や法定外税等による収入増加策等を求めるとともに、国に対し、自治体への財政保障責任を果たさせるべきと主張しました。

さらに、下請け単価改善、賃上げ、税金など、国内での循環を図ることが景気回復と税収増への道だと述べ、政府の財政運営の根本的転換を求めるべきだと質しました。

市長は、「地方税の配分を高めること、地方財源の不足は臨時財政対策債でなく地方交付税の法定率引き上げによって解消することを引き続き国に求める。また新産業創出、中小企業支援、伝統産業支援等の経済の活性化や雇用の創出により市民所得の向上をはかり税収の増加につなげる」と答弁しました。

小規模の自営業者応援を

井上議員は、京都市の事業所数も小売

んを育てるひとり親家庭の例を紹介。所得162万円に対し、国保料29万8千円、18・4%も占めている、と実態を示し、黒字が6年も続き累積赤字も解消された下で、国保料の1世帯1万円以上の引き下げを求めました。また、正規の保険証を発行して市民のいのちと健康を守れと主張。資格証明書での受診や短期保険証の期限が切れた被保険者、保険証を持たない被保険者の実態等を把握すべきと質しました。

その上で、国は国保の運営を都道府県へ移そうとしているが、政府の医療費抑制策を具体化するものと指摘。一元化方針は撤回すべきと強く求めました。理事者は、黒字にもかかわらず「依然として厳しい財政状況」と強弁し国保料引き下げを拒否しました。

保育の公的責任を果たせ

井上議員は、保育の公的責任と役割を堅持するのか、それとも直接契約に委ねるのか、児童福祉法24条1項が分水嶺、同条項に基づき保育実施義務を本市において堅持する認識と決意を質しました。その上で、市営保育所は民間移管せず、認定子ども園に移行すべきでないとは主張しました。

さらに、保育料は上げないこと、関係者の声を聞く機会を設けること、待機児童対策は保育園の新増設で対応すること、昼間里親等の保育条件を引き上げること

商店数も減ったと述べ、「今日まで60年間お世話になりました」と酒屋さんのシッターに紙が貼られていると紹介。小規模企業振興基本法の成立を受け、市民生活と京都経済を支えている零細企業、個人営業、自営業者、家族経営を正當に評価し、経済政策の中にしっかりと位置付けるべきと指摘しました。その上で市が調査を実施し、自営業者への支援・振興策について、実効ある対策をとるよう求めました。

また、政府が、大企業には一層の減税、その一方で中小企業には減税措置の見直し・外形標準課税の適用による増税を計画していることは、最悪の政策だと批判。反対の声をあげよと迫りました。

理事者は、「中小企業は、地域を支える重要な存在」と述べ、「小規模企業振興基本法の趣旨をふまえ、小規模企業・中小企業支援に取り組み」と答弁。国で議論されている税制の在り方については必要に応じて配慮を求めると述べるにとどまりました。

国民健康保険料引き下げ、

国保の一元化はやめよ

井上議員は、変則勤務で小学生の娘さ

などを求めました。また、保育水準を保障し、民間保育園の公共的性格を担保する本来のプール制に立ち戻るべきと迫りました。

副市長は、「新制度においても市町村が利用調整を行い、引き続き公的な役割と責任を果たす」と、24条1項を曖昧にし、公的な実施責任と利用調整を混同した答弁を行いました。保育料については「これまでの負担軽減策をふまえ国の算定基準の変更に慎重に対応する」との答弁にとどまりました。「プール制はポイント制の導入で効果的に運営されている」などと強弁しました。

「要支援者」の介護の後退を

招くな

井上議員は、国において要支援者の介護を保険給付からはずし自治体の事業として実施することになったが、自治体の高齢者福祉施策の一環として、市長の裁量で、現行の訪問介護・通所介護を堅持すべきと主張しました。

市長は、「新しい総合事業は、生活支援サービスのさらなる充実を図るもの。デイサービス、ヘルパー派遣をはじめ制度の枠内で財源を確保され必要な方に適切に提供される」との認識を示しました。

頻発する豪雨災害に、万全の防災対策を 消費税増税反対、地域経済の活性化を



西村 よしみ 議員

西村よしみ議員は、9月29日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

危険箇所の総点検を行い、 万全の防災対策を

西村議員は、頻発する豪雨に対して、京都市内の「土砂災害警戒区域、特別警戒区域」に指定すべき77地区・2418箇所のうち、わずか21地区・1185箇所、49%しか指定されていないことを指摘。京都市に働きかけ、指定・公示を早急におこない、災害対策に万全を期すよう求めました。

市長は、「新たに土砂災害防止のためのワーキンググループを設置。府と連携し、早期の指定拡大に努めていく」と答弁しました。

西村議員は、右京区・京北周山地区では、昨年の台風18号に続き、連続して浸水被害が発生した箇所があり、対策を求めました。副市長は「対策は急務。浸水被害の原因を早急に検証し、浸水被害の再発防止に取り組む」と答えました。

また、農業被害に対して、本市独自の支援策に更なる上乗せを求めました。

消費税10%引き上げに反対を

西村議員は、消費税増税後の国内総生産（GDP）は、年率7・1%減と大幅

な落ち込みとなり、特に個人消費は、年率で19%減と過去20年間で最悪であると指摘。多くの地元中小企業、市民の暮らしを直撃しており、国に対して消費税10%への増税中止を求めよう迫りました。

理事者は、「基調的には景気は概ね緩やかに回復。国において適切に判断される」と増税を容認する姿勢を示しました。

住宅改修助成制度、公契約条例 で、地域経済の底上げを

西村議員は、京都市与謝野町で実施された「住宅改修助成制度」が、投入した補助金の24倍もの経済波及効果があったことを紹介。経済対策として、住宅改修助成制度の創設を求めました。

理事者は、「一般的な住宅改修よりも、耐震リフォームや省エネルギーリフォームなど、政策上の重要度・緊急度が高いものを、優先的・重点的に取り組んでいく」と答弁しました。

西村議員は、昨年、14年ぶりの「公共工事設計労務単価」引き上げが行われたにもかかわらず、公共工事の現場で働く労働者の賃金に適正に反映されていないことを指摘。下請けも含めた労働者の賃金確保のための適正な指導とともに、公

契約条例の早期制定を求めました。

また、2013年度の京都市発注工事について、中小企業の契約金額が54%に留まっていることを指摘。分離・分割発注を基本に、地域の中小企業の受注に結び付くよう求めました。

副市長は、「事業者に対して、下請労働者の賃金水準など労働環境の改善を文書で要請している。公契約基本条例については、事業者へのアンケート調査等については、事業者へのアンケート調査等については、今年度は、学識経験者や関係団体からの意見聴取等をすすめており、さらに検討を深めていく」と答弁しました。

重症心身障害児(者)、 難病患者の支援強化を

西村議員は、医療が必要な重症心身障害児(者)を受け入れる施設が少なく、介護する家族の負担軽減、安心して介護が受けられるようにショートステイのベッド数を増やすよう求めました。

理事者は、「短期入所ベッド数は、昨年11月以降、市内で3床から5床とした」と答弁しましたが、利用できないベッド数も含めた数であり、実態は改善と言えるものではありません。

西村議員は、今年5月に成立した難病医療法について、新規認定者は負担が軽減される一方、既認定者の内、住民税非課税世帯では、医療費が無料から大幅な負担増となることを指摘。政府に対して、低所得者の医療費負担の無料化を求める

よう迫りました。また、患者団体でもある京都難病連の取り組みは、患者の大きな支えとなっており、さらなる財政支援を求めました。さらに、指定難病の増にもない各保健センターの体制充実、難病患者の就職サポートの設置などを求めました。

副市長は、「高額、長期の医療費の負担軽減策も講じられており、引き続き制度の充実を国に要望していく。また、京都府の難病相談・支援センターとの連携や、京都難病連との協働による相談事業や、就職など生活全般にわたる支援をしていく」と答弁しました。

京北における学校統廃合ありきの 小中一貫校づくりの見直しを

合併から10年を迎える京北は、急速な少子・高齢化とともに人口減少がすすみ、そのもとで学校統廃合ありきの小中一貫校づくりがすすめられていることを批判。京北は過去の学校統廃合により、遠距離通学など教育環境が悪化し14歳以下の人口が一気に減少するとともに、地域の拠点が失われ、地域社会の荒廃がすすんでいると指摘。いっそうのまち壊しにつながる学校統廃合の見直しを求めました。

教育長は、「児童・生徒数は今後さらに減少する見込み。今年度から学校統合を含めた小中一貫校の議論を開始しており、教育環境の整備に努めていく」と答弁しました。

2013年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



宮田えりこ
委員



とがし 豊
委員



くらた共子
委員



井上けんじ
委員



井坂 博文
委員

イオンモール京都桂川店の出店に対する対策を

党委員は、イオンモール京都桂川店は府内最大規模の出店であり、周辺地域の商業や交通、住環境への影響は大きいと指摘。向日市では、市民からの要望や意見を聞く対策室を立ち上げ、担当部長も配置されており、京都市でも同様の対策を取るよう求めました。さらに、「最大5時間無料」など、車の流入抑制をしないイオンモール側の対応を批判し、生活道路や通学路の安全を守るよう求めました。理事者は、「細街路に流入しないようにする」と答弁しました。



イオンモール京都桂川店前

市税事務所への統合はやめよ

党委員は、市税事務所（烏丸御池）への税務事務統合にともない、区役所・支所の職員320人を異動すれば、市民サービスの後退につながると厳しく批判。確定申告や納税通知書発送時などの繁忙期には、区役所窓口の職員が足りないこと、市税事務所での電話対応は派遣労働

者で行うこと、また区役所の防災体制にも大きな障害となることなど多くの問題を指摘しました。理事者は「他都市より税業務職員が多いため、効率性が求められている」と、市民サービスよりも効率性優先の姿勢を示しました。

木質バイオマス、小水力発電で自然エネルギーの普及を

党委員は、公の施設へのペレットストーブ、ボイラーの普及促進について、建設中の上京区総合庁舎に設置するように求めました。理事者は、「花脊、久多出

張所には導入済みであり、上京総合庁舎にも導入する予定」と答弁しました。党委員は、吉野町殿川地区の小水力発電の事例を紹介し、水路と落差があれば

京都市内どこでも設置できると指摘。待ちの姿勢ではなく全国の経験を学びすすめるよう求めました。理事者は、「現地調査や合意形成などの支援を行うためにコーディネーター制度を作った」と答弁しました。

| | 実績 2009年 ～ 2013年 | 見こみ | | | 合計 (台) |
|------|---------------------------|-------|-------|-------|-----------|
| | | 2014年 | 2015年 | 2016年 | |
| ストーブ | 25 | 2 | 4 | 3 | 34 |
| ボイラー | 6 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 計 | 31 | 2 | 4 | 3 | 40 |

市有施設への整備状況(産業観光局資料より)



吉野町の小水力発電を視察

住民合意なしの市有地売却はやめよ

党委員は、旧左京区役所駐車場跡地の活用について、地元住民からは「売却せずに住民のための施設をつくって欲しい」など多数の要望が出されていたにもかかわらず、売却を強行したことを厳しく批判。しかも、住民に知らされたのは、

売却発表のわずか2日前であり、市有地売却ありきの資産有効活用基本方針をあらためよう求めました。理事者は、「今回の件を反省して、地元説明を重視する」と答弁しました。

水銀血圧計・水銀体温計の回収をすすめよ

2013年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択され、水銀血圧計、水銀体温計、蛍光灯ランプ、HIDランプ、ボタン電池の回収が必要となりました。党委員は、搬入物検査を強化し、焼却施設への廃棄を防ぐよう求めました。また、東

京都医師会は、毎年、水銀体温計と水銀血圧計の使用と廃棄の報告を求め、自主回収しているとし、京都市でも実践するよう求めました。理事者は、「水銀の使用や排出状況を調査していく」と答弁しました。

2013年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



西村よしみ
委員



西野さち子
委員



玉本なるみ
委員



加藤 あい
委員



岩橋ちよみ
委員

「京プラン」実施計画に基づく福祉の切り捨ては撤回を

党委員は、決算年度は「ゆりかごから墓場まで」の値上げを行った年度であり、市民に負担を押しつけた市長の責任を質しました。敬老乗車証の改悪を中止し、充実するよう求めるとともに、リハビリテーションセンター附属病院は患者がいる限り閉院するべきでないと迫りました。また、市営保育所民間移管の拡大は「京プラン」実施計画にもない保育の後退だと批判し、市民の意見を聞いて撤回すべきと追及しました。さらに、市長は生活保護の実施率が下がったと自慢しているが、被保護世帯を追いつめるような就労指導はやめるよう求めました。

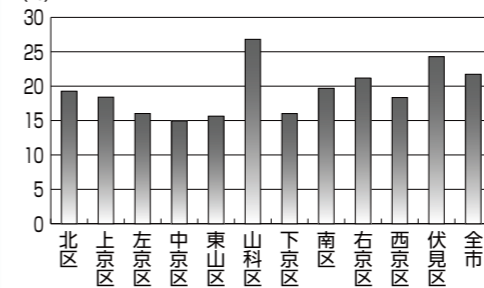
市長は「間違っていない」「全国トップ水準の福祉・子育て支援」「必要最小限の負担をお願いしてる」と胸を張り、市民の願いに背を向けました。

国保、子ども、高齢者のいの子守る役割を果たせ

党委員は、国保会計について、6年連続の黒字であり、累積赤字も解消した今こそ保険料引き下げに踏み出すべきと強く求めました。副市長は「国への返還金があり実質赤字」「安住できる黒字ではない」などと引き下げを拒否しました。

党委員はまた、子どもの医療費助成について、京都府内でもっとも遅れた自治体だと指摘。中学校卒業までの無料化が求められていることを市民ニーズ調査結果も示して追及しました。また、年金削減と負担増の中で、老人医療費支給制度（マル老）について、高齢者の負担を増やす見直しは行うべきではないと主張しました。

老人医療費支給制度 受給者証交付状況



65～69歳人口に対する受給者証交付状況
人口は2013年10月末推計・受給者証は2014年3月末

学校統廃合は教育リストラ、学校運営費等教育条件の整備を

党委員は、小中一貫校について、文科省に回答した市内の70校の内60校が多忙

化などの課題を認識していると指摘。国が学校統廃合によるコスト削減を打ち出しており、学校統廃合ありきで小中一貫校を推進することは教育破壊、地域社会の破壊だと厳しく批判しました。副市長は、「統合に挑戦することは成果」として経費的メリットはあるに越したことはない」とさらなる統廃合の推進を示唆しました。

党委員は、学校運営費の2割削減、合算執行とされてから、実態として水光熱費が運営費を圧迫していると指摘。子どもの安全と教育条件整備の責任は市長にあると、運営費確保を求めました。また、少人数学級の推進や超過勤務問題の解決を求めました。理事者は「元気に働ける条件づくりは教育委員会の使命」と表明しました。

耐震改修助成制度の拡充と住宅改修助成、商店リフォーム助成の創設を

党委員は、一昨年からスタートした「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム助成制度」が、昨年から各メニューの限度額引き下げで使いにくくなり、利用件数も大幅に減っていることを指摘し、助成額を元に戻すよう求めました。また、全国各地で抜群の経済効果

を上げている住宅改修助成制度や商店などの看板付け替えにも使える商店リフォーム助成制度の創設を求めました。しかし、理事者の答弁は「限られた財源の中で、一般的改修より安全確保に優先的に予算をつける」と、従来どおりの答弁に終始しました。

「京プラン」実施計画に基づく職員削減をやめ、職員体制の充実・強化を

党委員は、昨年9月の小栗栖排水機場のポンプ停止による浸水被害対策や台風18号等の災害復旧などで、最長で53時間連続勤務の職員が生まれていることを指摘。「排水機場は直営にすべき」と主張するとともに、「京プラン」実施計画にもとづく職員削減ではなく、職員体制の

充実・強化をはかり、市民生活の安全を確保すべきだと強く迫りました。しかし、理事者は、「京プラン」や職員の増員には一言もふれず、「災害時は（他局からの）応援体制により、現在の人員でがんばる」などの答弁を繰り返しました。

2013年度 決算

局別質疑・市長総括質疑から



山中 渡
委員



北山ただお
委員



河合ようこ
委員



ひぐち英明
副委員長

消防局

消防団員への報酬制度が実現 米軍Xバンドリーダーと消防ヘリについて

党委員は、2015年度から消防団員への報酬制度が導入されることについて、2008年以来、「消防団の報酬制度がないのは、京都市と名古屋市だけである」と指摘し、早急に導入することを求めたことを述べ、制度導入が消防団員の増加にもつながるようすべし、と求めました。理事者は、「しつかり対応し、報酬以外の対応も総合的に取り組む」と表明しました。

また、党委員は、消防団詰めの耐震化を求め、残る17施設について、早急に地元との協議をすすめるよう求めました。理事者は、施設ごとに事情が異なるが、早急にすすむよう努力している、と答弁

しました。

さらに、京丹後市に米軍のXバンドリーダーが設置されるにともない、「消防ヘリ」の出勤に際してリーダーの「停波」措置について質しました。副市長は、「様々な課題がある」、「課題を集約し、防衛省に問い合わせるなり、京都府警とも連携するなりし、調整する」という答弁にとどまり、党委員は、「救助の躊躇がおこるとか、京都市消防が要請に応えられないということが起これば、市民の安全に関わる」ものであり、「救助優先、飛行の安全確保の視点をすすめるべき」と求めました。

交通局

バス待ち環境改善の取り組みを 地下鉄烏丸線の転落防止柵を全駅に

党委員は、乗客増対策としてのバス待ち環境の充実について、バス停のベンチ、上屋、バスロケーションシステム、電照式標識柱等を求め、理事者は具体的数値も示して設置を約束しました。また、路線の拡大やダイヤ改善など生活の足として住民要求の実現や、敬老乗車証を守る

立場を交通局が発信すべきと求めました。理事者は、「可能なかぎり努力」といいながら具体化については示しませんでした。敬老乗車証については、「制度は大変。保健福祉局の示す方針で、持続可能な制度に」と、今の制度を守る立場に立たないことを表明しました。

上下水道局

消費税増税に反対を 老朽管の取替、更新を

党委員は、13年10月の料金値上げ、14年度の消費税対応分の再値上げによる市民生活および京都経済への影響調査について質しました。理事者は、「調査はしていない。消費税は基幹税、持続可能な社会に必要。適用除外もできない」と否定。さらに保育所等、社会福祉施設での影響を調査して、福祉減免制度の実施を求めましたが、「実施困難」と拒否しました。

党委員は、雨に強いまちづくりについて、雨水浸透マスの普及強化を求めるとともに、雨水幹線について、その効果と必要性を十分に検討するとともに過大な投資とならないよう求めました。

党委員は老朽管の取替や更新の財源確保のためには、国補助制度の改善が必要であると質しました。理事者は、あらゆる機会を通じて要望していくと答弁しました。

また、党委員は、包括外部監査の指摘を示し、上下水道局の工事・物品等の入札について、数年間同じ企業が落札している例をあげ、談話が疑われても仕方がないと質しました。透明性、公正性の確保、入札結果のホームページの公表の拡充について取り組むように求めました。

上下水道局 汚泥焼却灰搬出委託 (単位：千円)

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 予定価格 | 25,710 | 30,112 | 30,440 | 30,420 | 33,124 | 32,432 | 36,115 | 39,393 |
| A社(落札) | 24,530 | 27,647 | 28,778 | 28,751 | 30,854 | 30,320 | 32,750 | 35,552 |
| B社 | 25,300 | 28,100 | 30,950 | 30,770 | 31,300 | 32,360 | 34,000 | — |
| C社 | 24,810 | 38,000 | 38,619 | 36,780 | 33,100 | 33,700 | 35,200 | — |
| D社 | 24,900 | 29,200 | 32,200 | 31,990 | 33,200 | 33,200 | 37,000 | — |
| E社 | 25,150 | 28,950 | 29,500 | — | — | — | — | — |
| F社 | 25,000 | 29,300 | 29,200 | 29,190 | 33,300 | 33,000 | 34,650 | — |
| G社 | 24,888 | 29,900 | 30,000 | 29,675 | 32,730 | 32,510 | 35,500 | — |
| H社 | 25,450 | 29,200 | 31,700 | 31,500 | 32,500 | 31,000 | 34,900 | — |



地方自治体本来の役割を果たすべき

2013年度決算に対し、とがし豊議員が反対討論

一般会計決算は認定せず

とがし議員は、安倍政権の地方破壊と対決し、中小零細業者と消費者たる労働者のくらしをしつかりとささえ、福祉の増進でまちづくりをすすめていく真の地方自治体の姿を打ち出すことが求められていると述べました。

京都市が安倍内閣の地域破壊のローカルペノミクスに追随し、地域コミュニティの衰退をまねく市税事務所の集約化、出張所の相次ぐ廃止、京北の学校統廃合、また東京一極集中化を加速するリニア中央新幹線に固執していることを指摘し、2013年度一般会計決算は認定できないと述べました。

第1に、京都経済を危機に陥れている消費税増税等に対し「国が判断すること」と国言いなりで、地域経済を守る姿勢が欠落していること。

第2に、消費税8%増税の実施と前後して、市民生活のあらゆる場面にかかわる公共料金を値上げし、市民負担軽減の努力を怠ったこと、何より福祉増進の自治体の使命から逆行する福祉切り捨ての「京プラン」を推進したこと。

第3に、強引な「職員削減」が市民生活に大変なきしみをもたらし、京都市の災害対応

能力にも重大な支障をもたらしつつあること。

第4に、住民と一緒にあってまちづくりをすすめるという住民自治の観点、が欠落していることを批判しました。

また、焼却灰溶融施設の契約解除が行われた年度であり、毎年20億円もの負担を強いられるはずのものが住民の運動により未然に抑止できたことを指摘しました。

国民健康保険、水道事業、市バス事業の特別会計は認定せず

とがし議員は、国民健康保険会計が単年度収支で6年連続の黒字となり、負担軽減の措置をとるべきだが、保険料の値下げに踏み切らなかつたことを批判しました。

水道事業については、老朽管更新を口実に、昨年10月に9・3%の料金値上げが強行され、今年4月からの消費税増税に対応した値上げで一層負担が増大していると批判。市民への負担押しつけであり、決算は認定できない、と述べました。

さらに、とがし議員は、市バス事業について、若年嘱託制度、「管理の受委託」の廃止を求め、労働条件の後退や事実上の民営化にすすむ経営は認められない、と認定しない理由を述べました。



消費税増税中止の意見書の提出を求める請願について

井上けんじ議員が不採択に対し反対討論

井上議員は、80団体から寄せられた「消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願」について、「採択すべき」と主張。

その最大の理由として、今日の景気と国民生活の実態をみれば、到底増税の環境にはないと指摘しました。4～6月期の国内総生産は、年率7・1%減、家計調査では消費支出が「5ヶ月連続マイナス」になっており、「物価上昇に所得改善が追いつかず」「回復シナリオ総崩れ」等の報道を紹介。各種世論調査でも、増税反対が7割を超えるなど、圧倒的多数の国民が反対していることを指摘しました。

また、消費税は「社会保障の経費に充てる」としながら、現実には、社会保障は後退と改悪の連続となっていることを指摘しまし



農業委員会制度・組織改革に関する意見書について

西村よしみ議員が討論

西村議員は、自民党などが提案した意見書は、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「規制改革実施計画」を推進するものであり、農業委員会、農協などの組織の解体的見直しを前提にしたものであると指摘。国の「活力創造プラン」と同じくする「農地中間管理機構法」では、農業委員会の役割を弱め、農地の審査に農業委員会が口を出せな

さらに、消費税増税の一方で、課税ベースの縮小、法人税率引き下げなど、大企業への減税や特別措置、また富裕層への所得税最高税率引き下げ等により、所得税・法人税は、この20年であわせて約18兆円も落ち込んでいること、本来、税金は応能負担が原則で、所得が低い人ほど負担が重くなる消費税は、税制面からも格差を拡大するものになっているなどと述べました。

軍事費、リニア新幹線計画、高速道路計画、政党助成金などの無駄遣いを見直し、税金の集め方、使い方をあらためれば、消費税増税に頼らなくても、社会保障の充実、財政再建は可能だとの展望を示しました。

いことになりかねないと批判しました。

西村議員は、いま必要なのは、国が提案する「活力創造プラン」を撤回し、農家が苦しんでいる米価の暴落対策を早急にすすめること、農産物の価格保障・所得補償、新規就農者への支援を充実させることであると主張し、わが党提案の意見書への賛同を求めました。



「米軍Xバンドレーダーの撤去、基地建設の中止を求める意見書」について

河合議員が提案説明

河合議員は、10月21日の未明、京丹後市経ヶ岬の米軍レーダー基地にXバンドレーダー本体の搬入が強行され、12月からは本格運用という重大な局面を迎えていると紹介。この米軍レーダー基地建設は、京都市にとっても、無関係ではなく、飛行制限区域が設けられることにより、エリア内の京都市消防ヘリの飛行の安全や救助活動に支障が生じるなど様々な課題があることを明らかにしました。そして何よりの問題は、このレーダー基地がアメ

リカの戦争に市民を巻き込む、集団的自衛権行使の最前線基地となる危険性が大きいことだと指摘。まさに、国民を守るのではなく、アメリカを守るための基地であると厳しく批判しました。市民のいのちと安全を守るのには平和的な外交交渉で紛争を戦争に発展させないことであり、憲法9条を堅持することこそがその最大の保障であるとのべ、京丹後市へのXバンドレーダー基地の建設中止を求めるべきだと強調しました。



「高浜原発の再稼働手続きを中止する」ことを求める意見書」について

岩橋ちよみ議員が提案説明

原子力規制委員会は、関西電力高浜原子力発電所3・4号機の安全審査で、「基本設計が新規制基準を満たしている」として、原発の再稼働をすすめています。

産を守る上でも原発再稼働は絶対認めることはできないと主張しました。さらに、大飯原発3・4号機の運転差し止め判決を下した福井地裁判決は、東京電力福島第一原発事故の反省のもとに、国民の生存を基礎とする人格権に基つき放射線物質の危険から国民を守る観点の画期的な判決だったと述べ、再稼働中止を求めました。

経済総務委員会

(10月21日)

- 産業観光局
次期京都市観光振興計画の最終案について
陳情 特定複合観光施設区域の整備に関する法律案(通称「カジノ法案」)廃案の要請
米価下落への対応について
行財政局
税の徴収、差押えについて
公契約条例の早期制定について
左京区役所跡地売却問題について
所管局なし
請願審査「消費税増税中止の要請」(自民、民主・都みらい、公明、京都党の反対で不採択)

くらし環境委員会

(10月20日)

- 文化市民局
岩倉出張所の廃止について
宝が池公園運動施設に夜間照明を設置し利用拡大を行う条例改正について
下京青少年活動センターの移転について
左京区総合庁舎、伏見区総合庁舎の維持管理費の消費税増税分をPFI事業者に支払う問題について
市立浴場の今後のあり方について
京都府警から警視が市民生活部長に就任した問題について
京都会館再整備事業の進捗について
左京区役所跡地の売却について
環境政策局
「今後のごみ減量施策」の骨子(案)について
南部CC第二工場のバイオガス施設のCO2排出量について

教育福祉委員会

(10月20日)

- 保健福祉局
いわゆる「じみ屋敷」解決のとりくみは、支援を基本に行うべき
子ども・子育て支援新制度にあたって、格差と水準の後退を持ち込むべきでない
京都市立病院中期目標の策定について、交付金の確保と労働条件改善を
指定管理者の指定について
せいしん幼児園に対する特別監査の実施結果について
次期子どもプランの中間まとめについて

建設局

(10月20日)

- 建設局
市道路線の認定について
京都駅南口駅前広場整備事業について
四条通歩道拡幅事業について
請願「花脊峠トンネルの実現」を全会一致で採択
自転車通行環境整備について
駐輪場の思いやりスペースについて
都市計画局
まちづくり条例の見直しについて
京都のまちの活力を高める公共交通の検討について
請願「葬儀場建設の指導」は「留保」に
請願「市営住宅の浴室の改修」は「留保」に
イオンモール京都桂川開店後の交通問題について
耐震改修助成制度について 市民・事業者使いやすい制度を

消防局

(10月21日)

- 消防局
京都市消防団協力事業所表示証交付式の実施について
消防団充実強化実行チームの活動について
「防災行動マニュアル」に係る検討状況(中間報告)
消防ヘリとXバンドレーダーの停波について-救助優先 職員の安全確保を
上下水道局
「上下水道事業 環境報告書 2014」の発行について
京都市水道事業条例等の一部改正等に關する市民意見募集について
京北地域における浄水場の完成及び給水開始について
入札について-公平性、透明性、競争性を保つ

交通水道消防委員会

(10月21日)

- 建設局
市道路線の認定について
京都駅南口駅前広場整備事業について
四条通歩道拡幅事業について
請願「花脊峠トンネルの実現」を全会一致で採択
自転車通行環境整備について
駐輪場の思いやりスペースについて
都市計画局
まちづくり条例の見直しについて
京都のまちの活力を高める公共交通の検討について
請願「葬儀場建設の指導」は「留保」に
請願「市営住宅の浴室の改修」は「留保」に
イオンモール京都桂川開店後の交通問題について
耐震改修助成制度について 市民・事業者使いやすい制度を

9月市会終了本会議での意見書案採決結果

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、京：京都党、無1：清水、無2：森川

Table with 4 columns: 提案会派, 件名, 賛否 (○:賛成, ●:反対), 結果. Rows include items like '奨学金制度の充実を求める意見書', '「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書', etc.

声明

9月市会を終えて

2014年10月27日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、9月市会が市長提案の139議案を可決し終了しました。

党議員団は、予算・決算特別委員会に付託された32件のうち、一般会計補正予算、高速鉄道事業決算、公共下水道事業決算など23議案に賛成・認定し、一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、水道事業特別会計決算、自動車運送事業特別会計決算など9件は認定せず、または反対しました。

予算委員会に付託された総額24億円の一般会計補正予算は、8月の台風と豪雨災害での被災者住宅再建、農林災害復旧、土木復旧などの緊急性があり、伝統産業支援、介護施設の基盤整備などの必要性を指摘し賛成しました。いじめ防止条例について、子どもや保護者に「規範意識」を押しつけ、「いじめをするな」と命令するものであり、社会的背景の指摘や教育委員会の責務の明記がないこと等を指摘し、議論を通じて「いじめの背景や原因に踏み込む必要がある」との答弁を引き出し、確認しました。その趣旨を生かし、議案提案権を活用して修正案を提案しましたが否決され、原案に反対しました。

決算審議をおこなった2013年度は「京プラン」実施計画の2年目でした。「持続可能な財政の確立を口実に、市民生活は持続どころか破壊の道を進んでいます。保育料、学童保育料、水道料金、文化スポーツ施設利用料、市営墓地の管理料など、総額約15億円の値上げ、市立看護短大やリハセン附属病院、洛西ふれあいの里の廃止など市民負担増の押しつけと福祉切り捨てを強行しました。

党議員団はこの点を厳しく批判しましたが、市長は職員削減を誇り、「最小限の市民負担増」と聞き直りました。

二、一般会計決算は5年連続の黒字で累積黒字は20億円となりました。市税収入が17億円増え、過去最高の市税徴収率となりましたが、市税滞納世帯に対して4年間で2000件も急増した容赦のない差し押さえが背景にあります。さらに、値上げと施設廃止による公的責任の放棄、職員削減による人件費削減のなかでの「作られた黒字」であり、到底評価できるものではなく、認定しませんでした。

6年連続の単年度黒字で累積収支も黒字となりながら値下げを拒否し、保険証の取り上げや差し押さえは「公平性を保つために毅然とおこなう」と居直る国民健康保険会計、1年に2回もの料金値上げにより市民負担増に拍車をかけた水道事業特別会計、「管理の受委託」に固執し若年嘱託制度の継続を表明する

三、党議員団は、京プラン実施計画に示された市職員削減、民間委託推進路線と福祉切り捨てに反対し、市民の命と暮らしを守るために奮闘しました。実施計画が自治体の公的責任を後退させるものだととして、撤回を求めましたが、市長は「必要な部署に必要な人員を配置しており、公的責任は後退させていない」と強弁しました。

「乗るたびに一定額の負担を求める応益負担」導入の敬老乗車証の改悪案に対して、市民団体と「敬老乗車証を守ろう」市民集会を240人の参加で成功させ、制度改悪に反対する署名は1万3千筆を超えました。高齢者の福祉と社会参加に寄与するための趣旨を堅持し、現行制度を守るよう求めました。また、老人医療費支給制度について、74歳まで1割負担を拡充し、すべての対象者への周知を図り、高齢者への支援を求めました。

「民間でできるものは民間で」とする民間委託推進路線の具体化である「こみ収集業務7割委託とさらなる収集職員削減」の改革案について、災害時の対応や市民サービスの後退につながる「官製ワーキングプア」を促進するものであるとして撤回を求めました。

これまでの廃止・民間移管に続き、新たに6か所の公立保育所の公立保育所の民間移管を打ち出したことに対して、見直しを求める署名がわずか10日間で14000筆を越え、反対の声が広がっています。党議員団は公営保育所の廃止に反対し、民間移管方針の撤回を求めました。

区役所の市税賦課業務を集約化する市税事務所設置方針は、税務相談における市民サービスの低下であり、区防災業務にも著しい影響を与えるものであり中止を求めました。

四、党議員団は京プラン実施計画にあるムダづかいを指摘し、撤回を求めました。リニア中央新幹線計画の中止を求めるとともに、京都駅ルートの変更による京都駅誘致運動についても、誘致の根拠とする乗客増と経済効果の試算は国交省からも検討した「こともない」と相手にもされない机上の空論であり、市長は「拠点駅をめざす」と明言し、ますます孤立を深めています。改めて誘致運動の撤回を求めます。

南部クリーンセンター第二工場建て替えにあたって、4億円の「こみ有料化財源で展望台を設置する計画は、ムダづかいの典型であり中止するよう求める」とともに、「こみ袋の引き下げを求めました。

五、本市のエネルギー政策に関して、福井地裁の大飯原発の差し止め判決、福島地裁の避難生活の中で自殺した女性への損害賠償を東電に求めた判決、川内原発再稼働における規制委員会委

自動車運送事業特別会計は、認定しませんでした。

4月からの消費税増税による影響を含めた地域経済と中小企業への深刻な実態を示して、底上げを強めるとともに消費税10%への再増税の中止を国に求めるよう迫りました。市長は、「消費税は予算を安定的に確保するために必要なもの」「京都経済はゆるやかな回復傾向との認識であり、安倍内閣の「成長戦略」に追隨する本市の経済政策の転換を求めました。国の小規模企業振興法の成立を受け、一刻も早い公契約条例の制定、中小企業振興基本条例の制定を求めました。

一方で、党議員団が繰り返し求めてきた焼却灰溶融施設の契約解除を市長は任友重機械工業に通告し、関連経費27億円が年度途中で減額され、年間運転経費20億円もかかる事業を断念させることができました。

常任委員会に付託された104議案に対し党議員団は、岩倉出張所の廃止のための出張所設置条例改正、下京青少年活動センター移転のための条例、地方独立行政法人京都市立病院機構中期目標の策定など9議案に反対、それ以外の議案に賛成。市長提案の人事案件3件について2件に賛成しました。

子ども・子育て支援新制度に関わる議案について、「児童館および学童保育所条例一部改正」は対象学年を小学校の全児童に広げるものであり、職員の処遇改善と施設及び設備の抜本的改善を求め賛成しました。国基準が多くを占め、これまでの本市の保育や学童保育の水準を後退させる「事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正」については、市民意見を求めたうえで修正案を提出。原案には反対しました。

基準引き上げを求める質疑の中では、放課後児童健全育成事業について「職員の処遇向上について予算編成の段階で検討したい」「施設整備について基準に適合するように整備するのは本市の責任」との答弁を引き出し、保育についても「保育士配置について、さらに高めていくという気持ちで指導していく」「自園調理が基本」と確認しました。

いわゆる「こみ屋敷」等の不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関し必要な事項を定める条例に関して、関係者の意見を踏まえ支援を中心としながらも過料や氏名公表などの制裁措置が含まれている問題点を指摘して修正案を提案。原案に賛成しました。

自民、民主・都みらい、公明、京都党、無所属議員は市長提案の議案すべてを認定し、賛成しました。

市長発言を紹介して、原発の再稼働に反対し、原発ゼロの政治姿勢を明らかにするよう迫りましたが、市長は従来の認識を変えず、拒否しました。さらに、本市の避難計画が放射能汚染の広がりを無視したものであり、計画の見直しを強く求めるとともに、自然エネルギーの飛躍的拡大を求めました。

本市が発表した「人権に関する市民意識調査報告書」において、今は行政上存在しない「同和地区」の表現を使い、「差別意識がいまだに存在している」との認識を示していることを改めて厳しく批判し、改善するよう求めました。また、来年3月に解散する市立浴場財団職員の退職金問題をめぐり、財源不足対策として財団が市長を提訴するという異例の事態を受け、市長が政治責任を果たすよう求めました。

六、意見書提出では、「奨学金制度の充実を求める意見書」「危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書」「軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書」「聴覚障害者に対する公職選挙のバリアフリーを求める意見書」が全会派一致で採択されました。奨学金制度の充実に関しては、わが党が政策提案し求めてきたものです。

党議員団は、「農業委員会制度・組織改革が真に農業者のためになる改革となるよう求める意見書」に対して、国の示す活力創造プランが農村の解体と農協・農業委員会の組織的解体をめざすものであり、プランの撤回を求める意見書を提案し、反対しました。民主・都みらいなどの提案による「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書」には、閣議決定の中止を求める一点での共同の立場で賛成しました。

また、「集団的自衛権行使に反対する意見書」「米軍Xバンドレーダーの撤去、基地建設の中止を求める意見書」「高浜原発の再稼働手続きの中止を求める意見書」「消費税増税の中止を求める意見書」を提出し、提案説明と討論を行い党議員団の見解を示しました。

七、安倍内閣が危険な暴走を加速していますが、国民世論はその暴走を見抜き世論調査に見られるように厳しい批判の声を上げはじめています。安倍内閣の退陣を求める国民運動をさらに強めつつ、党議員団は安倍政権の暴走に追隨する市政運営と京プラン実施計画による自治体破壊、市民生活破壊と正面から対決し、自治体本来の役割を発揮する京都市政を実現し、市民生活を守るために奮闘します。そして来春のいっせい地方選挙での勝利をめざし全力を挙げます。

以上

14人の市会議員から一言

ほんまもんの 子育て日本一へ

加藤 あい 左京区



議案提案権をいかして、党議員団で3本の修正案を提案しました。

学童保育所と小規模な保育所の基準を決める条例の修正案では、事前に市民のみなさんに市民意見を募集し、再度修正案を提案ということにも取り組みました。「水道も湯沸しも洗濯機もない」「しんどくなったときに静養するところもない」—学童保育の大変な実態も改めて寄せられました。現場の職員さんの涙ぐましい努力でなんとかやっておられるのを改善するのは京都市の仕事です。

市民のいのち、くらしを守るため、 強く大きな議員団を

岩橋 ちよみ 右京区



13年度の決算の市会。災害から市民のいのちを守る職員を増やせ！ 建設局の職員の時間外勤務は年12万2235時間、休職者も増えている実態を示して求めました。車を呼びこむイオンモール京都桂川店出店について、「歩くまち・京都」をかかげる京都市として、対策をすすめよ！ 保健福祉局では、こどもの医療費助成制度の中学卒業までの拡充、敬老乗車証の見直しやめよ！と求めました。市民の願いに背をむける市政！ 強く大きな議員団が絶対必要…実感です。

「議員の晴れ舞台」

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



新聞に「議員の晴れ舞台」と書かれた9月市会本会議質問に立った。「集团的自衛権の閣議決定の撤回を」と求めた被爆者に対する安倍首相の「見解の相違」発言に、被爆二世として怒りを込めて糾弾。相次ぐ地裁判決で原発再稼働の正当性も根拠も薄れた今、再稼働への姿勢を質したが、市長は再稼働容認の姿勢を変えず。リニア新幹線京都駅ルート誘致運動の中止を求めたところ、翌日に市役所前広場の誘致看板が期限切れとなり降ろされた。

消防ヘリの航行にも支障 Xバンドレーダー

団長 山中 渡 下京区



9月市会市長質疑で経ヶ岬のXバンドレーダー米軍基地建設で京都市消防ヘリの救助活動に支障が出る問題を取り上げました。レーダーが使用されると経ヶ岬の海側に飛行制限区域が発生します。京都市消防ヘリがこの区域の海難救助に出動することもあり、その際の救助優先、航行の安全確保について質しました。現地消防本部がレーダー停波など米軍通信所直接やり取りするとしていますが、すべてが秘密の米軍の行動にその保障はありません。基地撤去が必要です。

子どもたちの未来に、 戦争はあかん！

くらた 共子 上京区



消費税10%増税に対して、「必要な税」という市長の姿勢は許せません。国いいなりの市政を根本から変えなければ、京都の活力が奪われ、市民生活が守れないと痛感しました。「集团的自衛権」に対する討論を重ねました。民主・都みらいが、「閣議決定」の撤回を求める意見書を提案しましたが、「集团的自衛権行使」は憲法違反であることを指摘した共産党の意見書には反対するという迷走ぶりを露呈しました。子どもたちの未来に戦争は絶対にあかん。このことを貫いてがんばります。

生活の足としての市バス、 人が優先の交通政策を

河合 ようこ 西京区



超大型商業施設が開業し、周辺には人や車が増えています。交通渋滞や事故、身近な商店への影響が心配です。付近交差点は車優先で、歩行者や自転車は陸橋通行しなければなりません。店の開業に合わせて市バスも民間バスも路線を改変・新設。便利だと喜ばれる声も聞きますが、以前から住民要望があった生活路線は土・休日みの運行で通勤等には使えず、平日運行の要望は強いです。通勤・通院など生活の足となるバス路線の拡充と、車優先から人優先の交通政策が重要だと追及しました。

無いのは「財政」ではなく、市民の くらしに心寄せる市長の「気持ち」

井上 けんじ 南区



今議会での私なりの認識の到達。政治を担当しながら「財政危機」強調は、為政者として危機打開の展望を示せない「言い訳」。市民に「危機」の責任はない。「改革」（市民には改悪）の強調と実践に際し「危機」は「理由」ではなく「口実」。なぜなら、大企業減税と消費増税・交付税減の政府への無批判、「改革」の自慢、等。政府への根本的批判抜きに市民リストラはありえない。また、市長の、成長戦略＝「市域外で稼ぐ産業支援」（市の文書より）策を批判。

増税中止は市民の声

副団長 北山 ただお 山科区



今議会は、決算審議が主でした。水道料金が昨年10月に9.3%も値上げされ、4月からは消費税8%対応の値上げが交通料金や上下水道料金、施設使用料などに軒並み上げられました。私は、市民生活や京都経済に与えた影響調査はしたのか、と質しましたが、「していない」と市民生活など知らぬ顔。安倍自公政権と足並みそろえてのくらし破壊は許されません。来春のいっせい選挙で決着をつけましょう。

自民党・橋村市議の政務活動費問題で 団長談話を発表

自民党の橋村芳和市議（前議長）が、政務活動費から5年間で1020万円を事務所等の賃料として父親が代表を務める宗教法人に支出していた問題は、新聞、テレビで報道され、多くの市民が「相場より高い賃料を支払っていたのではないか」などの疑問を持っています。

この問題で党議員団は10月31日、橋村議員に説明責任をつくすことを求め、また、政務活動費透明化への取り組みの決意を述べた団長談話を発表しました（全文は団のホームページをご覧ください）。

New 新着情報(見解・声明など)

- [声 明] 7月特別市会を終えて (2014/7/25)
- [申し入れ] 高齢者インフルエンザ予防接種の改善を求める (2014/8/8)
- [申し入れ] 台風11号と8月16日の豪雨災害対策について(第1次) (2014/8/22)
- [声 明] 9月市会を終えて (2014/10/27)
- [団長談話] 自民党・橋村市議の政務活動費問題について (2014/10/31)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

14人の市会議員から一言

出張所機能の充実こそ必要

ひぐち 英明 左京区



岩倉出張所の廃止条例が、自民党から京都党までのオール与党の賛成で、可決されてしまいました。

廃止の主な理由に掲げられたのが、岩倉から区役所までの「交通アクセスが便利」というものです。これは事実と全く違いますから、私は委員会で厳しく追及したところ、担当部長が「交通アクセスに重大な課題がある」と認めました。廃止の前提すら崩れています。

住民のくらしの充実を考えれば、出張所で健康保険証の手続きをするなど、機能の拡充こそ必要です。

災害から市民のいのち・くらしをまもれ

宮田 えりこ 山科区



昨年の台風18号では、山科区内の家屋被害が256戸にも。その38倍、10,900戸の家屋被害が発生とする花折断層地震（M7.5）の京都市被害想定があります。「区役所の防災担当係長は現在1人。昨年の教訓からも被災者や地域など市民ニーズに応えきれなかった。現在のままでは到底対応できない、改善すべき」と追及しました。職場、職種により差異はあるものの過労死ライン80時間をゆうに超える職場が長年改善されない京都市。市長や市長与党の「職員削減方針」の矛盾です。

ドングリの木と京都市政

とがし 豊 左京区



子どもたちと一緒に植物園へ。「花より団子」「団子よりドングリ」とばかりに、ひたすらドングリ集めに没頭していた長女（4歳）と次女（3歳）。太ったドングリ、帽子をかぶったドングリ、細いドングリ、まだ青々したドングリ、縞々のドングリ…本当に多種多様。生物多様性という言葉が頭に浮かびました。岡崎公園再整備では、ドングリのなる木が全部伐採予定とされておりますが、そこは修正させねば、子どもたちが悲しむ。市民が主役の市政運営へ一歩一歩すすめます。

消費税増税はとんでもない国へ中止を迫れ!

西村 よしみ 右京区



10月の世論調査では7割の国民が増税に反対していて、経済状況を見れば増税どころではありません。決算議会の代表質問等の論戦の中心は、京都市が消費税増税中止を国に迫ることでした。市民のくらしを守るため、一層市民と共同し、増税をやめさせる運動を強めます。また、8月の豪雨災害は昨年9月に続いて地元右京区に大きな被害をもたらしました。災害現地調査、関係部局と交渉、質問で取り上げて災害対策をすすめました。引き続き頑張ります。

市民の立場に立って頑張る!

玉本 なるみ 北区



今議会は社会的問題になっている「いじめ防止対策」「不良な生活環境対策（いわゆるゴミ屋敷）」について、京都市が条例を提案しましたが、問題点がいくつもあり、一部修正案の作成を担当しました。その過程で真剣に子どもや要支援者のために活動される関係団体の方からご意見をお聞きし、とても勉強になりました。どんな時でも困難を抱える市民のいのち・くらしを守る立場で頑張りたいと決意を新たにしました。

ひどい!京都党「市営住宅をなくすこと」の発言

西野 さち子 伏見区



決算議会の中で京都党の議員が民間住宅の空き家をなくすためには「市営住宅をなくすことだ」「民間にも安い家賃のところがある」と発言しました。市営住宅は無駄だというわけです。その一方で、リニアを京都駅に呼び込めと求めています。また、消費税増税中止を求める請願・意見書については共産党以外のすべての議員が反対しました。市民のくらしを全く見ない人たちにレッドカードを突き付けましょう。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689

上 京 区



くらた共子
☎(431)3378

下 京 区



山中 渡
☎(361)3433

南 区



井上けんじ
☎(691)3323

左 京 区



加藤 あい
☎(712)0104



ひぐち英明
☎(712)6493



とがし 豊
☎(771)7847

山 科 区



北山ただお
☎(501)6197



宮田えりこ
☎(502)1760

右 京 区



岩橋ちよみ
☎(872)9202



西村よしみ
☎(864)2009

西 京 区



河合ようこ
☎(392)0820

伏 見 区



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

京都市から、「新たなごみ減量施策(案)」が提案されましたが、直後から大きな議論になった問題は「家庭ごみの分別が守られない場合は、ルール違反として開封調査を行う」というもの。分別ルールを守らない排出者を特定し、指導しようというものです。その理由にしているのが、「もやすゴミの中にプラスチックが40%弱も分別されずに混入しており、分別ルールのハードルを上げる必要があるため」としていますが、京都市はこれまで、プラスチック分別についての周知徹底は十分に行っていません。市民に罰則を課すのではなく、協力を求めるべきです。

(田原正栄)



発行

日本共産党京都市会議員団

2014.11.20

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。